

● いま人類という生物種は、絶滅の危機に直面しています。

● 貧富の格差は、拡大し続け、貧困は生存すら危うくするレベルにまで達しています。

● 気候変動は、全ての生物種にとっての生存条件そのものを破壊する域にまで到達しかねない状況です。対策の期限は 2030 年と言われています。

● そして最も深刻なのは、この危機を資本主義は決して解決できないという事です。なぜなら、これらの危機が資本主義という経済の仕組みそのものによって生み出されているから。

● 人類の存続のためには、経済の仕組みそのものも変える「グレート・リセット」が求められているのです。

# 1.貧富の格差

## 格差の現実

国際 NGO オックスファム・インターナショナル (Oxfam International) は、世界のビリオネア (10 億ドル以上の資産を持つ人) の数が過去 10 年間で倍増し、最富裕層 2153 人は最貧困層 46 億人よりも多くの財産を保有していると発表した。46 億人は世界人口の 60%超に相当する。(2020年1月20日 AFP)

新型コロナウィルスのパンデミックで、世界の大富豪はいちだんと裕福になり、その一方で貧困状態で暮らす人は増加した——。報告書によると、世界の最貧困層の収入が減ったことで、毎日 2 万 1000 人の死者が出るようになった。一方、世界トップ 10 の富豪の総資産は、2020 年 3 月時点と比べて 2 倍以上に膨らんだという。(2022年1月17日 BBC)

## 格差の原因

格差は何故広がり続けるのでしょうか？その原因是資本家が利潤を追求し続けていることにあります。市場経済において、商品は市

場で等価交換されるものとされていて、その交換価値はその商品を作るために投下された平均的な労働の量によって決まるものとされています。またその労働の価格である賃金は、労働者の生活を賄うのに必要な金額によって決まると言えています。



ところで全ての生物には、自分(個体)の生命を維持するよりも多くのものを生産する能力

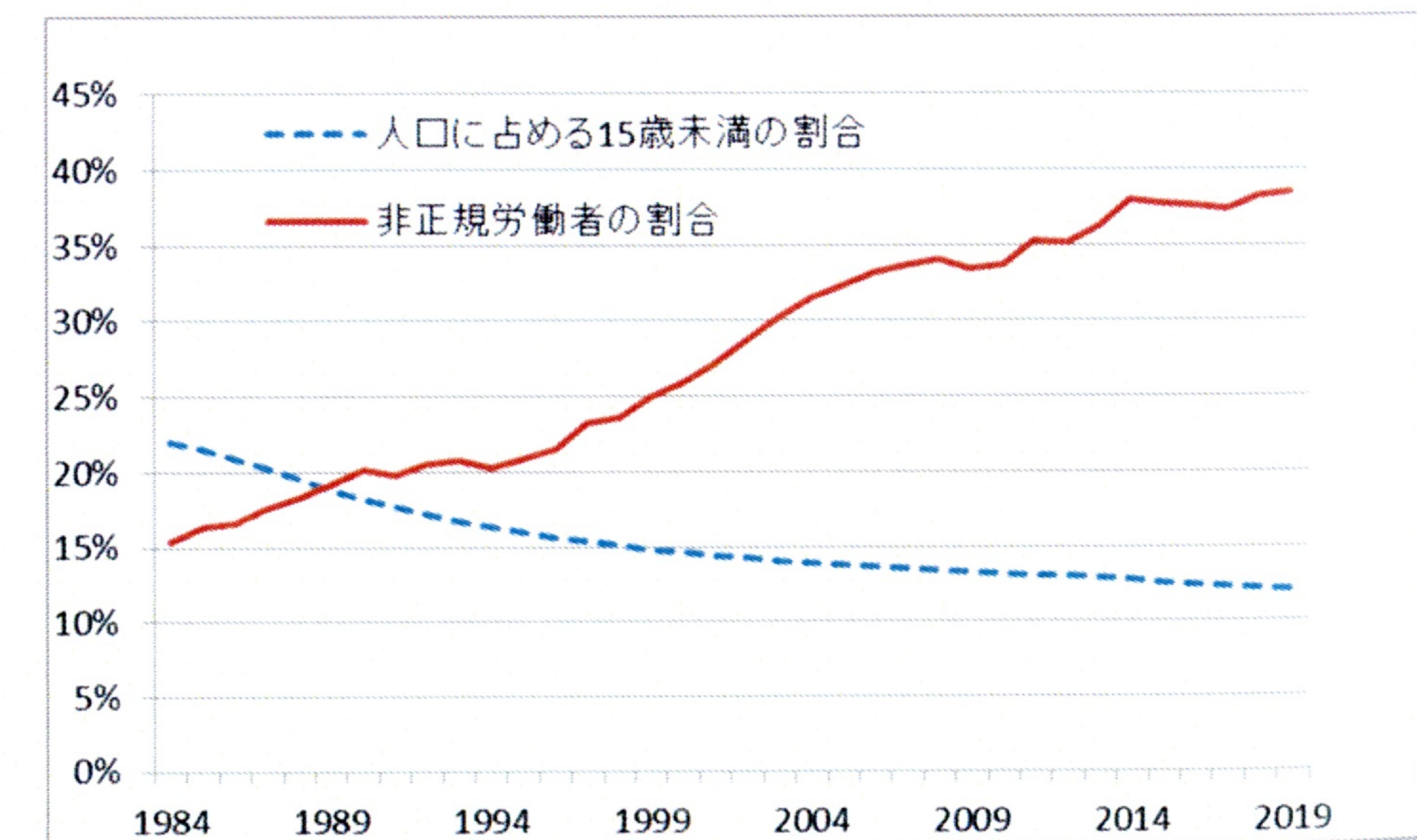
が備わっており、特に人類はその能力が大きく発達しています。労働の中で自己の再生産に必要な部分を必要労働、それ以上のものを生み出す部分を剩余労働と呼びます。資本家は労働者にこの必要労働に相当する部分のみを賃金として支払い、剩余労働部分を自分のものにすることで利潤を作り出します。労働市場を介して行われるこの不等価交換こそ、格差の原因なのです。さらに資本家は、労働者の生活に必要な食糧などの価格を低くすれば賃金を安く済ませることができるので、発展途上国などから食料を安く仕入れるなどして、途上国に生活水準の低い状態を押し付けて、さらに格差を広げているのです。

資本家や企業の利潤追求活動が資本主義の本質である以上、資本主義が格差を解消することは決してできません。

## 少子化は自然現象ではない

また今日問題になっている少子・高齢化。高齢化は医学の発達に伴ういわば自然現象ですが、少子化は自然現象ではありません。以下のグラフが如実に語るように、非正規雇用という企業に都合の良い働きかせ方が横行し、子育てはおろか結婚すらできない若年層が増加していることに最大の原因があります。資本主義の限界が、若い皆さんから将来明るい家庭を持つという夢を奪い続けている。

これは紛れもない事実なのです。



## 2. 気候危機

### 現実にある気候危機

世界の科学者たちは、相当に早い時期から地球温暖化の問題を訴えてきました。既に1800年代の前半には温室効果が発見され、1896年には地球温暖化の危険性が指摘されていました。しかしそれが現実の問題として認識されたのは1960年代、政治の日程に上ったのは1988年です。

この間に放出され続けたCO<sub>2</sub>によって温暖化は加速し、気候危機をもたらすに至りました。近年の自然災害は明らかに人類の活動が自然環境に負荷をかけすぎた結果です。

気候危機の特徴は、気象現象の極端化にあります。多くの雨に悩まされる地域もあれば、極端な干ばつに見舞われる地域もあります。気象庁のまとめによれば、2021年はヨーロッパ・中央アジア・中国・東南アジア・アメリカ南東部・中央アメリカなどでの多雨(洪水)や北アフリカ・西アジア・東アジア・北アメリカ・オーストラリアなどでの高温(熱波)の被害などが発生しています。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、

2030年までに温室効果ガスの排出量を2019年比で43%削減する必要があると報告しています。この目標は達成可能でしょうか?

日本はCOP26で複数回の化石賞を受賞するなど世界からの評価は極めて低い。それは化石燃料への固執のせいです。何故そこまで化石燃料にこだわるのか。政府はいろいろと言い訳をしますが、結局のところ経済効率、つまり企業の儲けが減る事への強い抵抗があるからです。大規模発電所で発電した電気を、送電網を使って消費地へと送り届ける。こうしたビジネスモデルが、地域での小規模再生エネルギー発電で地産地消のモデルに変わることを毛嫌いします。また大きな企業では製造コストの増加が商品価格に跳ね返ることを警戒しています。ここでもヒト(人類)の存続よりも企業の利益を優先する資本主義の本質が根本的な解決の妨げとなっているのです。



## 3. 私たちにできる事

### 危機の存在と原因を学ぼう!

ここで語られた話は「信じる、信じない」の問題ではありません。理解できるか、できないか、理解するための努力をするか、しないかの問題です。生き残るために、まずしなくてはならないこと。それを自ら学び、友人たちと真面目に話し合うことです。

さまざまな専門家の見解や、問題を解決するための知識など、人類の存続のために必要な知識を積極的に収集することが何よりも大切なことです。そうすることで、皆さんの将来の危機を軽減したり、未然に解決する展望を持ったりすることができるのではないかと思います。

## 4. さあグレート・リセットへ!

### 人類本来のあるべき姿を取り戻す

最後に、私達からのポスト資本主義の展望を紹介しておきたいと思います。実は人類のあるべき姿を素直に反映させた経済システムこそが、人類の存続を保障する制度だと解つてもらえることでしょう。

# ポスト資本主義として 「社会契約経済制度」を紹介します。

社会契約経済制度は、唯物論的・社会契約論から導き出される人類に相応しい経済制度です。その最大の特徴は、社会契約において社会(国家)が一方の当事者であることを明らかにしたことです。つまり、

「**国にはあなたの生存を保障する義務がある**」 という事を、社会の仕組みの基本に据えているのです。どのようにしてそのような社会を実現するのか。理論的なことは別の書籍などを参照にして頂きたいのですが、ざっくり言って次のような経済制度になります。

- ① 市場経済は継続。私有財産も保障されます。(企業は存続する)
- ② 利子(株式の配当を含む)および地代は禁止。金融機関は国営に
- ③ 法人税は 100%に(働く人の賃金が上がります)。独禁法の廃止
- ④ 消費税・固定資産税は廃止(税金は所得税のみになります)。
- ⑤ 等価交換の原則を徹底する。(生活に困る人がなくなります)
- ⑥ 交易はフェアトレードを基本とした「攻勢交易」(「公正」の誤字ではありません)を実施。(国内産業の保護と交易相手国の市場育成の同時追求。通貨保護も)
- ⑦ 医療・福祉・教育などの公共サービスは無償化されます。
- ⑧ その他。学問の自由・独立と基礎科学研究の充実など。

これらの変更だけで人類は救われるのか?と疑問に思われる方もあるでしょう。答えは YES! です。この変革の最大の特徴は、企業の活動から利潤追求という目的を排除することにあります。それによって企業の性格が本質的に変化することになります。新たな経済シス

テムの下で、企業はこれまでのような働くものを榨取する現場から、社会契約実践の場へと変わるのでです。つまり、国民(人類)が生きていくために必要な役割を果たすことが企業とそこで働く人の役割となるので、環境を破壊してまで利益追求する必要がなくなり、生産活動での脱炭素化を強力に推進できるようになります。

またそこで働く人々の暮らしを豊かにすることも、企業の主要な目的となるので、賃金も上げることができ、下請けなどの取引企業への単価も相応しいものに引き上げることができます(原資は銀行に払っていた金利・株主への配当金・内部留保金など)。

新しい経済制度の下では人々の意識も劇的に変化していきます。自分自身の労働の主人となることで、社会における自分の仕事の役割を認識できるようになり、同時に他人の労働がいかに自分たちの生活を支えてくれているのかを理解できるようになります。そうすると自然と自らへの誇りと他人への敬意が育まれるようになります。社会での自分の役割への自覚と他者への敬意をもって誇り高く生きる。これを唯物論的・社会契約論では「生き合う」と表現しています。

この新しい経済システムであれば、人類は今日直面している困難を乗り越えて、生き続けていくことができるでしょう。皆さんとともに考え、次の社会を作り上げていきたいと願っています。

発行 唯物論的・社会契約論研究所(私設) 主幹 石田 力



Ληπτή τας γνώσης  
ό λογος νικάω τοις μυθοις.